

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
12	小池 義治（10）	<p>1. テレワーク先進都市を目指して</p> <p>今般の新型コロナウイルスの感染拡大により、全国のあらゆる企業・団体において可能な限りのテレワークが推奨される状況になり、本市においてもテレワーク勤務が一部導入された。今後の第2波、第3波の襲来に備える対策とともに、市職員の柔軟な働き方を進める観点からも、さらなるテレワーク環境整備を求めたい。</p> <p>また、新しい生活様式として全国で一気にテレワークが浸透したことは、本市のシティプロモーションのチャンスと捉え、東京には必要なときだけ新幹線で通勤し、それ以外は市内で在宅勤務という3密を避けるライフスタイル、脱満員電車のワークスタイルが本市において可能ということをもっとPRしてはどうか。以下、質問する。</p> <p>(1) 新型コロナウイルス感染症拡大時に、市役所業務のテレワークはどのように進められたか。</p> <p>(2) 内閣府地方創生推進室が5月1日に発表した新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用事例集には、在宅勤務など多様な働き方を支援することを目的とした事業（「75.在宅勤務導入支援事業」「76.ワーケーション等支援事業」「77.サテライトオフィスの開設等支援事業」「78.テレワーカー向けサービス環境整備事業」等）が掲載されている。これを活用するなどして環境整備を行い、テレワーク先進都市を目指してはどうか。</p> <p>2. 緊急時におけるソーシャルメディアでの情報発信について</p> <p>富士市ソーシャルメディア運用指針には、その目的に「ソーシャルメディアはインターネットにつながる環境があれば利用できるため、災害時には、市民・観光客に対して避難情報などの災害情報の発信を迅速に行うことができる」とあり、ソーシャルメディアの特性として即時性、双方向性、拡散性の3つが挙げられている。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大時において、本市の公式ソーシャルメディアは、その特性を十分に生かせなかったように感じる。</p> <p>富士市内で初の感染者が確認された4月8日から数日間の富士市公式ツイッターの運用を例に挙げると、8日午後感染者が確認され、翌日からの市内小中学校の一斉休校の決定がされたにもかかわらず、8日中にツイッターの更新はされず、翌9日に、市長の市民に向けたメッセージ動画に字幕をつける編集をしてユーチューブにアップロードした上で、そのリンクをつけた投稿が18時51分にツイートされた。また、9日夜には、市内2例目の感染者が確認され、その家族も濃厚接触者であったことから、市内の放課後児童クラブや預かり教室が翌10日から閉鎖になったが、そうした内容については14日まで、富士市公式ツイッターでの言及はなかった。</p> <p>ソーシャルメディアでの適切な情報発信は、市民に安心感を与えるとともに、デマの拡散を防ぐ上でも重要であり、今</p>	市長 及び 担当部長

順位	氏名（議席）	発 言 の 要 旨	答 弁 者
12	小池 義治（10）	<p>後のさらなる感染拡大や、大地震や台風などの災害時において、より効果的に活用することを求めたい。以下、質問する。</p> <p>(1) 新型コロナウイルス感染症拡大時において、富士市公式ソーシャルメディアは、その即時性や拡散性を生かした、効果的かつ適切な情報発信がされたか。</p> <p>(2) ソーシャルメディアに市長のアカウントを作り、自らの言葉で市民に向けて発信してはどうか。</p>	市長 及び 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
13	井上 保（17）	<p>1. 新型コロナウイルス感染症の富士市財政に及ぼす影響への対応について</p> <p>人口減少・少子高齢化が進行し、社会保障関係経費が増大する一方、歳入が伸び悩み、さらには公共施設の老朽化も進み、地方自治体の財政は厳しさを増している。</p> <p>このような状況下、これまで経験したことのない感染症の拡大に見舞われ、市民の生命を守り、そして経済や雇用を守るため、様々な政策の実行が求められており、改めてそれを支える地方自治体の財政力が問われることとなっている。</p> <p>感染症の富士市財政に及ぼす影響にどのように対応していく考えか、以下質問する。</p> <p>(1) 新型コロナウイルス感染症の富士市財政への影響により、財政状況はどのように変化してくると考えているか。</p> <p>(2) 地方自治体として、地域の実情に合わせ、市民のニーズに応えた政策を確実に実行するための財政力を守っていかなくてはならない。</p> <p>では、富士市において新型コロナウイルス感染症の財政への影響にどのように対応していく考えか。</p> <p>財政健全化に向けたこれまでの取組の進捗状況も踏まえ、示されたい。</p> <p>① 歳出面</p> <p>これまでも経費の削減に向け、様々な取組が行われてきたが、その経過も踏まえ、今後の取組をどのように考えるか。</p> <p>② 歳入面</p> <p>ア 他の自治体においても広告収入、ネーミングライツなど歳入確保の取組が行われている。</p> <p>イ 富士市における検討の状況及び具体的取組について</p> <p>第五次富士市総合計画において「健全財政」実現に向けた施策の中で「財産の適正な管理及び有効活用」が掲げられている。</p> <p>その進捗状況及び今後の取組について</p>	市長 及び 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
14	山下いづみ（19）	<p>1. コロナ禍で起きる暴力被害の対策について</p> <p>新型コロナウイルスの影響で外出自粛に伴う生活の変化やストレスで、虐待やドメスティック・バイオレンス（DV）のリスクが世界的な懸案となっている。グテレス国連事務総長は4月5日、新型コロナウイルスのパンデミック（世界的な大流行）への対策の一環に、経済的、社会的な圧力や恐怖が高まる中で、DVが世界規模で恐ろしく急増していると指摘した。各国に新型コロナウイルス対策計画の主要項目として、女性への暴力の防止と救済を盛り込むよう全ての政府に要請するとした。</p> <p>政府は、地方公共団体にDVの相談対応から保護に至るまで、継続的かつ迅速な支援の実施を依頼するとともに、DV相談+（プラス）を設置した。富士市では従来設置のDVの相談、子供の虐待の相談、女性のための相談室の案内を市ウェブサイトの新型コロナウイルス感染症に関する情報ページに早々に掲載し対応をしている。</p> <p>コロナ禍による外出自粛により行動制限をせざるを得ない状況の中、家庭が全ての人にとって安全とは限らない現状を踏まえて、以下について質問をする。</p> <p>(1) 相談体制について</p> <p>① 相談状況はどうか。今後予想されることは何か。</p> <p>② 国のDV相談+（プラス）との連携体制は整っているか。</p> <p>(2) 特別定額給付金支給について</p> <p>① DV被害者の特別定額給付金対応状況はどのようなか。</p> <p>② 同居のDV被害者、子供の特別定額給付金対応はどのようなか。</p> <p>(3) DV対策の強化について</p> <p>① どのような方策を考えているのか。</p> <p>② 安全な場所の提供、啓発パトロール、安全な通報システムづくりが必要だと考えるが、いかがか。</p>	市長 及び 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
15	小沢 映子（27）	<p>1. 新型コロナウイルス感染症により増加する困窮やDV・虐待等乗り越え「普通の暮らし」を取り戻せるか</p> <p>かつてないスピードで貧困が広がっている。収入が減り、家賃や住宅ローンが払えないなどの問題が浮き彫りになってきた。フィランセにあるユニバーサル就労支援センターの生活についての相談窓口での住居に関する相談は、昨年1年間で3件だったものが、この2か月で338件に跳ね上がっている。</p> <p>特別定額給付金の10万円だけでは足りないのが見えている。いつ自分が住居を失ってしまうか分からないと、住居を失う前に心を病んでしまうケースが多々出てくるであろうと危惧される。今、制度として必要なのは、その場限りの支援ではなく、持続可能な支援ではないか。</p> <p>困窮している人、外国人、ひとり親世帯に対して、住居確保給付金、緊急小口資金、生活保護などの自治体の支援制度があるが、既存制度の限界はないのか。一人一人の状況に寄り添った支援や制度の運用はできているのか。</p> <p>2. 学校の預かり教室等休校中の支援について</p> <p>静岡県内の全市町立小学校で実施された臨時休校。富士市は、一時預かりを各小学校でスタートさせ、教員が児童を見守った。自宅での留守番が難しい低学年の1、2年生、続いて3年生がほとんどを占めた。学校側は十分な間隔を保って机を配置。教員は自習や食事の様子を見守り、時間によってはDVDを視聴させるなどして、ストレスをためない配慮をした。以下質問する。</p> <p>(1) 今回の小学校での預かり教室の実施状況を踏まえ、今後どのような対応を考えていくつもりか。</p> <p>(2) 休校中、様々な家庭状況により、DVや虐待が増えると予想され、現にDVや虐待の報告もされつつある。そこで休校中の子供たちへの対応と支援をどのように行っていたのか。</p>	市長 及び 教育長 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
16	鳥居 育世（1）	<p>1. 新型コロナウイルス感染症に伴う小中学校の休校と今後の対応について</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、小中学校では3月と4月に2回の休校が実施されました。休校中、子供たちは自粛生活を守りながら、自宅で課題と向き合い、学校の再開を待ち望んでいたことと思います。また、子供たちの体力や精神的ストレス、学習の格差など心配されることも多く、保護者も長期化する休校に負担が増え、困難な状況に追い込まれる家庭も多くありました。それは、学校の現場でも同じだったと思います。前例のない事態に各学校の対応や、教職員の皆さんの対応も苦勞が絶えなかったことと思います。</p> <p>今後、新型コロナウイルス感染症は第2波、第3波と感染が流行する予想が出ています。また、他の未知なるウイルスとの遭遇も懸念され、新しい生活様式への転換が求められています。子供たちの学びを止めることなく安心して学び、体験できる学校生活を送れる環境づくりをしていくため、以下質問いたします。</p> <p>(1) 今後の小中学校の休校、再開についての指針について</p> <p>① 2回の休校を踏まえ、今後の富士市としての休校の基準や、学校の対応についてどのように進めていくのでしょうか。</p> <p>② 休校になった場合の課題の進め方をどうしていくのでしょうか。</p> <p>③ 今後、リモート授業を取り入れ活用していく方針は具体的に決まっているのでしょうか。</p> <p>(2) 学校生活を安全で安心して過ごせるように、新型コロナウイルスを含めた感染症対策について</p> <p>① 学校での新しい生活様式はどのように変わり、児童生徒への指導、教育はどのようにされているのでしょうか。</p> <p>② 熱中症対策とマスクの着用をどのように指導していくのでしょうか。</p> <p>③ 風邪症状の児童生徒への対応や新型コロナウイルス感染を心配することでの欠席についてはどのような取扱いをしていくのでしょうか。</p> <p>(3) 新型コロナウイルスと共存していく今後の生活の中、子供たちが安全に学び、寄り添った教育のための少人数学級の検討について</p> <p>現在、富士市でも、静岡方式として35人学級を実施していますが、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するソーシャルディスタンスを保つには多過ぎます。今後の休校での課題や学習の遅れのフォローについても、取りこぼされる児童生徒がなく、教職員の負担軽減につながる少人数学級への検討はされないのでしょうか。</p>	市長 及び 教育長 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
17	鈴木 幸司（12）	<p>1. 感染症拡大に備えた保健・医療体制の充実について</p> <p>政府の専門家会議は5月29日に新型コロナウイルス感染症対策の状況分析・提言を発表した。</p> <p>「全国の感染状況は大幅に改善されているものの、感染が全くなくなったわけでない。この感染症は、再度の感染拡大が予想され、長丁場の対応が必要」、「感染状況が落ち着いている今こそ、今後の新たな感染拡大を見据え、検査体制、クラスター対策、医療提供体制の強化、治療法・治療薬の確定等に取り組むべき」と結論づけられている。次の感染拡大に備えて、市町村も今から準備しておく必要があるだろう。</p> <p>政府は既に、東京都、神奈川県、大阪府など一部の自治体に設定された新型コロナウイルスに対する重点医療機関を全都道府県に設置する必要があると判断し、そのための予算措置についても盛り込んだ補正予算案が今国会において成立するものと見られている。</p> <p>第二種感染症指定医療機関である富士市立中央病院をはじめとする市内の医療関係者の皆様には、今回、大変な御苦勞をおかけしたことと思う。分からないものへの恐怖感、いわれのない誹謗中傷の中、最前線で戦う者の矜持を示していただいた多くの方々に感謝したい。</p> <p>同様に、新型コロナウイルス対応で最前線に立つ全国の保健所で組織する全国保健所長会が4月25日に会見し、過労死ラインの月80時間を超える時間外労働、電話が繋がらない、PCR検査が受けられないなどの不満からくるクレーム対応など、過酷な労働状況を明かしている。その背景には、1994年に保健所法が全面改正され、行政改革の名の下、当時847あった保健所が2020年には469へと半減したという実態があるようだ。群馬県の大月邦夫氏は、その論文（2010年7月15日）で、10年間で保健所の検査能力が10分の1にまで減少したことを明らかにしている。</p> <p>また、公益社団法人全日本病院協会らによる新型コロナウイルス感染拡大による病院経営状況緊急調査（2020年6月5日）により、新型コロナウイルス患者受入病院（回答数339）の78.2%が赤字だという報告がされている。</p> <p>予期せぬ感染症という新たな危機に対し、効率化と緊急事態における危機管理をどうやって両立させるべきなのか。保健医療体制の充実のために予算をどこまで費やすべきなのか。今回のようなパンデミックにおいて、市民の健康・生命を守るために、今、基礎自治体としてできることは何なのか、当局の見解を伺いたい。</p> <p>(1) 市内に整備されたPCR検査のできる地域外来・検査センターの概要</p> <p>(2) 市民に対して実施されたPCR検査数は、地域外来・検査センター整備前と整備後でどのように変化したか。</p> <p>(3) 地域外来・検査センターと富士保健所の連携、役割分担</p>	市長 及び 担当部長

順位	氏名（議席）	発 言 の 要 旨	答 弁 者
17	鈴木 幸司（12）	<p>はどのようになっているのか。</p> <p>(4) 第二種感染症指定医療機関である富士市立中央病院における新型コロナウイルス感染者の受入れ状況</p> <p>(5) 一般病棟との動線管理はどのようにされているのか。</p> <p>(6) マスク、消毒液、防護服等、必要な資機材は充足しているか。</p> <p>(7) 次の感染拡大に備えて、新たな設備投資として何が必要だと見込まれるか。</p> <p>(8) 富士市立中央病院の今年度の医業収支についてどう捉えるか。</p>	市長 及び 担当部長